

もくじ 緊急；ロシアのウクライナ侵攻に抗議；たんぽぽ舎ほか / 世界を滅ぼしかねないウクライナ問題と世界の英雄；今村良一 / 3/24 南部遺骨土砂に関する院内集会；報告；毛利奄美大島と徳之島の辺野古埋立て土砂の採掘（下）若槻、山咲 / 台湾有事に備え南西諸島への自衛隊配備-ノーモア沖縄戦-命どう宝の会 / 立憲民主党の変節と終わりの始まり；山咲 / 石垣島名蔵アンパル源流域のリゾート計画に画期的な「知事意見」；山崎雅毅
公平・良心のカケラも無い！DHC&MXのフェイク番組 / 「首都圏グループ」活動と組織

緊急 ロシアのウクライナ侵攻に抗議する！

2月24日からのロシア軍による一連のウクライナ軍事侵攻に対し、われわれ「辺野古土砂！首都圏グループ」は、いかなる理由があるにせよ、この行為は決して許されるものではない。断固、抗議する。2/25の「タンポポ通信」は、同団体の共同代表；山崎久隆氏の名で次のように述べている。当会編集部ではこその見解に賛同し、ここに転載します。

ロイター通信、CNN、朝日新聞、共同通信などが速報 ロシア軍によりチェルノブイリ原発が制圧される ウクライナの大統領府が発表しロシア当局も認めた

キエフからのロイター通信によると、2月24日、チェルノブイリ原発はロシア軍によって制圧されたと、ウクライナ大統領府の顧問、ミハイロ・ポドリャクが明らかにした。一方、ロシアは「西側に利用されないうちに」チェルノブイリ原発を制圧する必要があったとしている。

歴史上、原子力施設への攻撃は何度も繰り返されてきたが、今回は大事故を起こし大量の放射性物質を内蔵するチェルノブイリ原発への武力行使であり、重大な原子力災害に至る危険性が極めて高い。また、ウクライナには稼働中の原発が15基、4カ所ある（ウクライナは、設備容量で世界7位、欧州第3位の原子力発電国）。そのうち東部のザポロジェには6基、北部のロブノーには4基が稼働中だ。

ロシア軍はこれらも制圧する可能性がある。さらに、変電所、送電網が破壊されれば、原発が不安定になり、全原発で不測の事態も予測される。4割の電力を原発から供給しているウクライナのエネルギー供給にも重大なダメージを与える。

原子力大国に対する武力行使が、いったいどんな危険な事態を招くのか、各国（とりわけヨーロッパの）首脳は真剣に考えたことがあるのだろうか。チェルノブイリ原発事故を超える甚大な放射能災害に見舞われる危険性を犯して、いったいどのような権益があるのだろうか。武力を行使している者たちは、目の前にある原発をなんだと思っているのだろうか。

ロシアによるウクライナ侵攻は、NATOの東方拡大を阻止するためであるとしても、

正当化されるものではない。また、東部の分離勢力へのウクライナ軍による攻撃を阻止するためという口実も、侵攻を正当化できるものではない。これら武力行使には反対すると共に、ロシア侵攻を阻止できなかった米国及びNATO諸国の外交政策の失敗を非難する。

チェルノブイリ原発事故により大きな被害を受けた人々を支援してきた立場からも、ロシア軍の撤兵と甚大な被害を出した者に責任を取らせることを求める。

世界を滅ぼしかねないウクライナ問題と世界一の英雄

今村 良一（当会委員） 2022/2/1 記

「戦争なんてしているヒマはないぞ、馬鹿野郎！」一言でいうなら、こう言いたい問題だ。

いつごろか忘れたが、まだ、ソ連が強かったころ。NHK だと思いがウクライナ人の中年男性をインタビューしていた。彼が言った言葉が印象に残っている。「奴らの顔をよく見てください。われわれとは違うだろう。奴らはモンゴルとの混血なんだ!」。ロシアがモンゴルの支配下にあった頃、ロシア人はすすんで彼らと交わったという話だった。その点われらウクライナ人は節操があったと。真偽のほどはわからないが、その時に思った。同じソ連でも、ウクライナ人はロシア人が嫌いなのだと。

その両者が一触即発の危機にある。ロシアは核をちらつかせている。万一となれば第三次世界大戦に発展するかもしれないが、あまり報道されないもう一つの危機がある。

戦争で原発がアウトになる

それは、いまだ収束していないチェルノブイリ原発だ。戦争で管理できなくなると死の灰を全世界にバラまくことになるかもしれない。しかもウクライナの極右武装勢力のリーダーは、かつてこうロシアをけん制した。

「侵攻されたら原発を破壊する。これは脅しではない」。ウクライナのセルギー・コルSNSキー駐日大使は、1月26日、日本外国特派員協会で記者会見し「侵攻があれば原発に被害が及びかねない」と憂いた。爆発した原発は「石棺」で覆われたが、2019年にはその「石棺」をさらに外側からもっと巨大な「石棺」で覆い放射性物質の飛散を防いでいる。そして現在稼働しているウクライナの原発は4か所15原子炉もある。戦争に対する防御はほとんどないという。

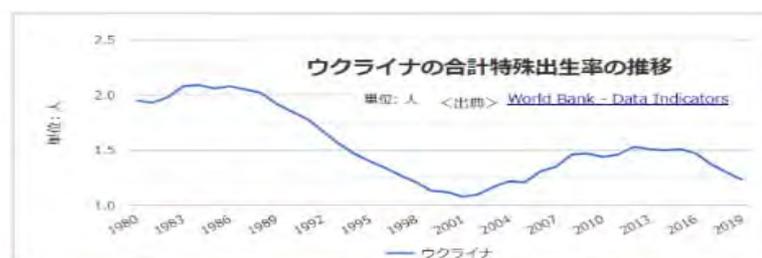
チェルノブイリ原子力発電所元所長：ウクライナを崩壊が待つ

2016年12月27日 07:05

SPUTNIK 日本



ウクライナの原子力発電所で緊急事態の疑いが消えている。7年後、国のエネルギーシステムが崩壊する恐れがある。元所長はハイル・ウマネツ氏が述べた。



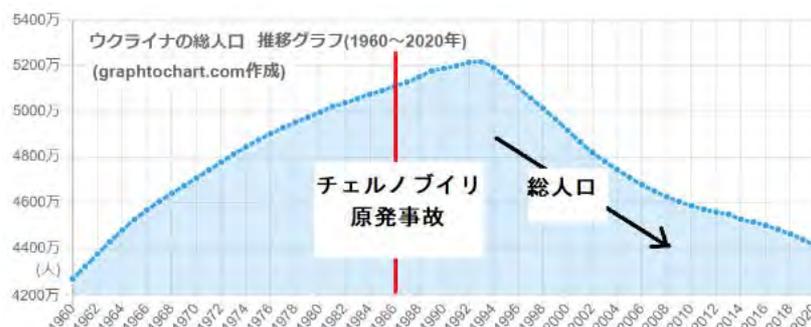
年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
ウクライナ	1.95	1.93	1.90	2.08	2.09	2.06	2.06	2.06	2.05	2.02	1.92	1.85	1.78	1.67	1.56	1.47	1.40	1.34	1.27	1.21	1.13	1.12	1.08	1.10	1.17	1.22	1.21	1.31	1.35	1.46	1.47	1.44	1.46	1.33	1.51	1.50	1.51	1.47	1.37	1.30	1.23

人口が激減したウクライナ

ウクライナの人口は2020年現在、4300万人。ただし1986年チェルノブイリ事故前は

5000万人以上だった。ちなみに1991年独立当時の人口は5200万人。つまりおよそ1000万人も人口が減った。出生率も2.08(事故前)→1.23(2019年)に激減だ。「海外に移住したせいだ」などとノー天気なことをいう評論家もいたが、戦争でもないのに1000万人近くも移住するだろうか。原発事故で出生数が減り、死亡数が上回ったということだろう。それだけ原発事故は深刻なのに報道されない。チェルノブイリに隣接するベラルーシも人口激減だ。ネット検索すればわかる。

5000万人で1000万人減った。ということは1億の日本は20年後に2000万人減っているかもしれない…。こんな状態で戦争なんて理解に苦しむ。



ちなみに人口の民族別構成をみるとウクライナ系8割、ロシア系2割。ほかに少数民族クリミア・タタール人、モルドヴァ人、ブルガリア人、ハンガリー人、ルーマニア人、ユダヤ人がいる。高麗人も約1万人ほどという。面積は60万Km²(日本は37万Km²)。ウクライナ語はベラルーシ語とは8割方通じるが、ロシア語では通じないようだ。

北朝鮮の核ミサイルはウクライナ製

ウクライナは兵器産業が盛んで、特にミサイル技術は優れている。北朝鮮のミサイルはウクライナ製という説が米英マスコミから流れた。北朝鮮は中距離弾道ミサイルの発射実験に相次いで失敗した後、2016年9月から突然、成功する。射程距離が伸び、命中精度は向上、2017年7月には米本土まで到達可能な大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験まで成功させたという。専門家はウクライナからミサイル技術が漏れた可能性を指摘した。エンジンが、ソ連時代のウクライナで製造されていたエンジン「RD-250」に似ているという(2017年8月14日付ニューヨーク・タイムズ)。8月16日付AFPによるとウクライナ国立宇宙機関(SSAU)は15日、エンジンはウクライナ製と認めた。

南下をめざすロシア、戦争を求めるアメリカ

中田敦彦氏は「ロシアは広すぎる、寒すぎる」と指摘した。そこから得られる結論は「暖かい南を目指す。そして緩衝地帯をつくる」。広すぎると、どこから侵入されるか不安になる。だからソ連は緩衝地帯として周辺に多数の衛星国をつくった。ウクライナがNATOに加わることは、ロシアにとってレッドラインになるようだ。

また、昨年米軍がアフガニスタンから敗走(?)したとき、酒の席でこう言った友人がいた。「次はどこで戦争をしかけるのかな」アメリカは戦争がないと経済的に成り立たない。そのようないびつな国だ。だから常に戦争を求める。日本の平和憲法は邪魔なようだ。

全世界の史上最高の英雄

今後どうなるかわからないが、ここで世界一の英雄を紹介したい。ソ連防空軍のスタニスラフ・ペトロフ中佐だ。ソ連がアフガニスタンに侵攻し米と緊張関係にあった1983年9



月1日、ニューヨーク発ソウル行きの大韓航空機をソ連が撃墜。そのすぐ後の9月26日、ソ連のミサイル攻撃警報システムがアメリカからの核攻撃を検知し反撃を命令した。しかも警報は5回も出てボタンを促す。息詰まる瞬間だ。しかし彼はその命令を拒否した。2006年ニューヨークでの講演で彼はこう言った。

「当時の判断はきわめて難しいものでした。でもボタンを押していたら皆がこうして元気に生きていくことができなくなる。そのことだけはわかりました。自分は英雄でもなんでもない。ただ人としての判断をしただけです」(NHK「未来への分岐点」より)

ロシア、ウクライナ、欧米の「人としての判断」を期待したい。そして日本も…。

東富士演習場と沼津海浜訓練場で 自衛隊と米軍の大規模共同訓練！

静岡・沖縄を語る会 富田 英司

「台湾有事」を想定した米軍と自衛隊の大規模な合同訓練が強化されています。静岡でも、大規模米海兵隊と自衛隊が共同で東富士演習場と沼津海浜訓練場を使って大規模な訓練を3月3~25日まで行う予定であることが明らかになりました。

日本側は佐世保の相浦駐屯地から陸上自衛隊の水陸機動団、千葉県の本木駐屯地からヘリコプター団、広島県呉基地から海上自衛隊の輸送艦おおすみが参加し、米側は沖縄県から海兵機動展開隊、長崎県から米海軍の水陸両用戦隊が参加して共同訓練が行われる計画で、日本側が約400名、米側が約500名、合計約900名という規模です。

3月1~15日まで、沼津海浜訓練場で上陸作戦訓練を行い、16~25日まで東富士演習場を使って各種射撃訓練を行うとしています。まさに戦争を想定した訓練がこの静岡県で行われることは容認できません。

県内の諸団体と共に「抗議集会」や「監視活動」を取り組む予定です。皆さんも地域の仲間呼びかけ一緒に抗議運動を取り組みましょう！

★抗議集会と監視活動の計画

- ・日時 2022年3月6日(土) 10:00~12:00 監視活動 / 14:00~15:30 抗議集会
- ・場所 沼津市今沢海岸付近 (JR片浜駅から徒歩約10分)

3/24 南部遺骨土砂に関する院内集会

南部地域での鉱山開発計画をめぐって、昨年5月に沖縄県は、熊野鉱山の業者に対し遺骨の有無について関係機関と連携して確認することなどを求める、自然公園法に基づく措置命令を出しました。業者側は、これを不服として国の公害等調整委員会に取り消し請求を行い、第2回審理が3月24日(木)に行われ、次ページのとおり行動します。

呼びかけは、第1回に引き続き「平和をつくり出す宗教者ネット」が行い、我々「辺野古埋立土砂搬出反対！首都圏グループ」も協賛団体として参画しています。

戦没者の遺骨が含まれる土砂を辺野古新基地建設に使わせてはなりません

具志堅隆松さん・北上田毅さんを迎え 3.24 院内集会を開催します

沖縄県は辺野古新基地建設に係わる設計変更申請を「不承認」とし、知事会見では、「遺骨土砂」問題に触れて「人道上、許されるはずもない」と、国の姿勢を厳しく批判しました。

南部地域での鉾山開発計画をめぐって、昨年5月に沖縄県は、熊野鉾山の業者に対し遺骨の有無について関係機関と連携して確認することなどを求める、自然公園法に基づく措置命令を出しました。業者側は、これを不服として国の公害等調整委員会に取り消し請求を行い、第2回審理が3月24日（木）に行われます。

審理内容と裁定は、今後の南部地域での鉾山開発に大きく影響します。審理当日、以下の取り組みを行います。沖縄から具志堅隆松さん・北上田毅さんが参加します。

この間、宗教者共同声明に署名をいただいた皆さん。また、自治体決議の採択に尽力されている皆さんに参加いただき、交流と一層の取り組みの機会にしたいと考えています。

3月24日（木）、以下の取り組みを行います

[1] 公害等調整委員会への要請と門前アピール

- * 14時30分～ 30分程度を予定
- * 中央合同庁舎第4号館前（千代田区霞が関3-1-1）
・最寄り駅－国会議事堂前・霞ヶ関・虎ノ門

[2] 公害等調整委員会の傍聴

- * 15時30分～
- * 中央合同庁舎第4号館10階 公害等調整委員会審理廷
- * 傍聴者の人数制限があるため、抽選の場合があります

[3] 院内集会

- * 公害等調整委員会審理終了後 17時ごろからを予定
- * 衆議院第2議員会館 多目的会議室
※ 16時30分より通行証を配布します

* 具志堅隆松さん北上田毅さんの講演

「辺野古埋立工事の今後と沖縄南部地区の土砂問題」

- * 自治体意見書採択－各地の取り組みの交流
- * 資料代 500円



【呼びかけ】 平和をつくり出す宗教者ネット／「ガマフヤー」を支援する会
東京都渋谷区神泉町8-7 日本山妙法寺内 090-6711-5573（江上）

【協賛】 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック／沖縄の闘いに連帯する関東の会／辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ／東京・地域ネットワーク／戦争させない千代田の会／オールめぐるの会／台東区議会陳情人／辺野古に基地はいらない in 三鷹／大田区議会請願人／辺野古問題を考える小平市民の会／東村山市議会陳情人一同／沖縄県民と連帯する府中の会／沖縄とわたし@町田／対話による解決を求める日野市民の会／辺野古新基地問題を考える川越の会／上福岡沖縄てえげえの会／九条の会・さいたま／入間市議会陳情人／静岡・沖縄を語る会

（2/9現在）

＜チラシ裏面＞

「南部遺骨土砂」自治体意見書採択の現状

意見書可決 全国自治体の1割を突破 計206自治体 (2月8日現在)

＜沖繩県内＞ 29：南城市、那覇市、名護市、西原町、うるま市、南風原町、宜野座村、恩納村、北中城村、中城村、浦添市、豊見城市、八重瀬町、与那原町、読谷村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村、今帰仁村、国頭村、粟国村、久米島町、渡名喜村、与那国町、石垣市、大宜味村、糸満市、北谷町。

＜沖繩県外＞ 177：(北海道)江差町、更別村、剣淵町、美深町、占冠村、仁木町、八雲町、旭川市、北広島市、古平町、由仁町、赤平市、知内町。(青森県)平内町、横浜町(宮城県)涌谷町。(山形県)三川町、上山市、村山市、庄内町、山形市、酒田市、米沢市。(秋田県)井川町、五城目町、藤里町、にかほ市、小坂町、八郎潟町、大館市。(岩手県)北上市。(福島県)川俣町、猪苗代町、広野町、北塩原村、昭和町、喜多方市、三春町、石川町。(栃木県)那須町。(群馬県)草津町、甘楽町。(茨城県)取手市。(埼玉県)上尾市、秩父市、桶川市、嵐山町、鳩山町、杉戸町、埼玉県、神川町、羽生市、川越市、ふじみ野市、越生町、毛呂山町、富士見市、久喜市。(東京都)小金井市、清瀬市、国立市、武蔵野市、小平市、立川市、三鷹市、中野区、府中市、東村山市。(神奈川県)鎌倉市、中井町、逗子市、伊勢原市、葉山町。(千葉県)市川市、白井市、八街市。(長野県)長野市、坂城町、南相木町、朝日村、長和町、南箕輪村、茅野市、大桑村、富士見町、南木曾町、小海町、小谷村、木島平村、松本市、豊丘村、麻績村。(山梨県)北杜市。(新潟県)加茂市、湯沢町。(石川県)金沢市、珠洲市、内灘町、白山市、加賀市、志賀町、七尾市、能美市。(福井県)越前市。(静岡県)函南町、伊東市。(岐阜県)関市。(愛知県)犬山市、蟹江町。(三重県)御浜町。(京都府)向日市、南山城村、亀岡市、京都市、長岡京市、京都府、南丹市。(奈良県)奈良県、宇陀市、広陵町、大和郡山市、三郷町、王寺町、安堵町、平群町、斑鳩町、川西町、河合町。(大阪府)茨木市、吹田市、阪南町、大阪市、太子町、四条畷市、泉大津市、堺市、貝塚市、高石市、和泉市、豊中市、能勢町、高槻市、豊能町、柏原市、池田市、松原市、富田林市、熊取町。(和歌山県)九度山町、かつらぎ町、上富田町。(兵庫県)西宮市、伊丹市、佐用町。(岡山県)岡山市。(鳥取県)北栄町、倉吉町、南部町、伯耆町、琴浦町、大山町。(広島県)尾道市、庄原市。(高知県)土佐町、本山町、日高村。(愛媛県)砥部町。(福岡県)八女市、福岡市、中間市、北九州市、うきは市、春日井市。(熊本県)宇城市。(鹿児島県)東串良町。

「不承認」支持 ブルーアクション

報告 当会世話人 毛利 孝雄

辺野古新基地建設計画変更に対する沖繩県の「不承認」を支持するブルーアクション、各地で取り組み、お疲れさまでした。

国会包囲実行委員会としての中間的な報告として、リーフレット(A3・二つ折り)を作成しました。(見本として、このメルマガ送信Mailに添付。ただし、少容量Mailの場合は不可)

「不承認」の理由は、内側見開きページに安保破棄中央実行委員会の協力で、わかりやすく説明しています。辺野古工事をStopさせるために、各地の街宣などで活用していただければと思います。また、引き続き写真を送っていただければ、「オール沖繩会議」のHPに掲載していきます。見本のリーフレットは5000部を作成しています。希望がありましたら、最終ページの毛利か編集部宛て連絡いただければお送りします。急ぎの場合は、メールに添付のPDFから印刷してください。

奄美大島と徳之島の辺野古埋立て土砂の採掘の実態

土砂採掘は至る所で、進む自然破壊、戦争の脅威（下）

報告 辺野古土砂搬出反対/首都圏グループ 若槻武行 山咲真人
取材協力：奄美ブロック護憲平和フォーラム事務局長 城村典文さん

II. 徳之島

徳之島の土砂は当初の 10 万 m³を平土野港から搬出予定だったが、計画変更で 570 m³に拡大した（沖縄県は不承認）。

漁協は当初から計画に反対していた。当時の元田組合長(91)は「海の男は海を売らない」「義理、人情を欠くことだ」「ヒトが自然をいじってはならない」「この運動をやめさせようと私を海に沈めても、私の跡継ぎが海を守る」と断固拒否を貫いている。

漁協には 2014 年、東京の業者から辺野古新基地の埋め立て用土砂の採掘・搬出、新栈橋建設の話があったが、理事会は全会一致でそれを拒否した。

碎石地の南原海岸は、亀津漁港（亀徳港の南隣）のすぐ南にあり、県道沿いには膨大な量の残土が放置されていたが、仮置きとも云える。

業者は南原海岸の珊瑚礁のリーフの先に栈橋を造り、ベルトコンベアーで土砂を運び、船に積み込む計画だった。徳之島漁協は 3 年前に国の許可を受けて、海岸から 1km 沖に漁獲資源確保のため大型の漁礁を投入。栈橋の話は消えたものと判断している。



元田/前組合長 ⑫



搬出場所に計画されていた南原海岸⑬A、その近くの採掘場跡と岩ずり放置地⑬B

当初計画では平土野港⑭から 10 万^m³搬出だった。それが計画変更で 570 万^m³と大幅に増えた。搬出港は 2 か所となり。古くから島の中心港である亀徳港⑮からも、佐平採石扱いの搬出が加わったので油断はできない。



東シナ海に面した平土野港⑭と太平洋側の亀徳港⑮

奄美大島、徳之島には採石場があちらこちらにあり、岩ずりが放置（仮置き）されている。それらを集めて搬出すれば、予定の量は賄えるだろう。

後記 許せない自然破壊

奄美大島と徳之島では業者が各地に「産廃」として仮置きしている「岩ずり」を集め、まとめて辺野古へ運ぶ計画だ。岩ずりは島の至る所に放置されていて、それを集めるのは容易にできるだろう。

土砂の採掘や搬出は補助金付きの道路拡張整備事業、護岸堤延長、漁港整備、さらには自衛隊基地建設などと共に進められている。それらは多大な自然破壊だ。多くの島民、特に国立公園や世界自然遺産で観光や地場産業に関係する住民、農林漁業者らとは利害が反する敵対行為ではあるが、現地ではそれが明確にされていない。

この報告は奄美大島・徳之島が中心となった。沖永良部島や与論島は珊瑚礁の島で、石材の採取は少ない。しかし、環境破壊については、共通した問題がある。

沖永良部島には、自衛隊のレーダー・通信基地があり、道路整備で自然が壊され、珊瑚礁に囲まれた海岸線は護岸がさらに増えている。このままだと砂の流れが変わり、透明で美しい海は変貌する。

与論島は沖永良部島の南 50km、辺野古や高江のある沖縄本島北部までは 30km にある。この与論島の「百合が浜」という「砂浜」の島は珊瑚礁の沖合に現れる。島に近い大金久海岸に港を造る話があったが、反対運動で計画は止まった。護岸に囲まれた港ができたら砂の流れが変わり、砂浜の島は出現しなくなるだろう。

※ なお、奄美大島の土砂が那覇の第 2 滑走路の埋立てに使われたが、この時、沖縄県が条例で侵入を規制している特定外来生物のアルゼンチンアリ、セアカゴケグモなどをはじめ、外来種のオオキンケイギクなどが見つかった。今回はこの問題について細かく観察・調査はできなかった。

琉球弧の自衛隊配備の強化

ここ数年、急速に進んだ奄美群島の自衛隊基地建設は、沖縄本島の辺野古新基地建設との関係が大きい。辺野古新基地は普天間基地の移転先とされているが、滑走路を二本、オスプレー搭載空母の軍港、弾薬庫などを完備し、普天間基地を遥かに超える巨大な基地である。

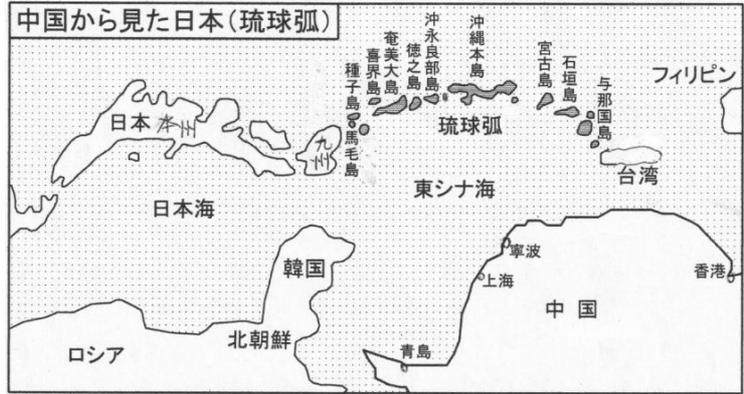
その埋立て工事はまだ8割以上残っていて、今後は大浦湾の深場を埋め立てる予定だ(沖縄県は不許可)。この海域の水面下30mの下が40~60mまでマヨネーズ状の軟弱地盤となっている。その地盤改良のために、直径1~2mの砂杭7万本を打ち込み、埋立てるといふ。

しかし、長さ90mもの砂杭は前代未聞。技術的には無理があり、

完成後の地盤沈下は十分予想できる。従って、この海域の埋立は不可能で、工事はとん挫すると専門家の多くが語っている。

それでも辺野古新基地建設工事を続けたい理由は、日本の自衛隊を背後から支えたいため、米軍というより日本政府の意向とも云えよう。すなわち、奄美群島のすぐ南は沖縄諸島で宮古列島・八重山列島へと続く。北はトカラ列島、大隅諸島、九州となる。これらを纏めて「琉球弧」という言い方がある。自民党政権は辺野古新基地建設工事を、そのために中止することはできない。

「琉球弧」は中国を牽制する位置にあるが、特に安倍政権時代の2019年から、この島々に最新型のミサイルを配備した自衛隊基地建設が本格的に進んでいる。



奄美群島では、左の「奄美大島地図」の、
1**;奄美駐屯地に陸自の地对空ミサイル部隊他が2019年3月、奄美大島奄美市に開設、同じ年、2**;瀬戸内分屯地には陸自の地对艦ミサイル基地他が瀬戸内町節子に開設され、島内では他に、***3**;空自の高性能レーダ部隊、***4**;海自の基地分遣隊などが配備されている。**喜界島**や**沖永良部島**等にも高性能レーダーが配備された通信所がある。

また、薩南諸島で種子島の隣の**馬毛島**にも陸海空自と米軍の飛行場があり、情報本部として事前集積拠点になっている。上の「中国から見た琉球弧」地図を見ると、自衛隊は薩南・奄美の島々は沖縄島や、最近開設の宮古・石垣・与那国の島々の基地と共に、中国最前線部隊だ。

中国にとっては、まさに「目の上のたん瘤」だ。中国と何かあったら、どうするつもりか？ 日本国民は「台湾有事」でも背後に米軍が控えていると楽観している。

しかし、イラクやアフガンで失敗した米軍は表に出ないだろう。まず、日本にやらせ、自らは背後で交渉に持ち込む腹が見え見えだ。琉球弧の日本は今、「一触即発」の状況と云えよう。



台湾有事に備え南西諸島への自衛隊配備

呼びかけ ノーマア沖縄戦 命どう宝(ヌチドゥタカラ)の会

共同代表 : 石原昌家、具志堅隆松、ダグラス・ラミス、宮城晴美、山城博治

* HP ア ド レ ス :

<https://nuchidutakara.wordpress.com/>

南西諸島への自衛隊配備が尖閣防衛などではなく、台湾有事の際、日米合同の軍事拠点確保にある。それが、昨年1年で明らかとなった。沖縄等南西諸島の島々を戦場とすることを当然に前提としている。「オール沖縄」を支える活動として、賛同を呼びかけたい。

全国へのメッセージ

平和を愛する全国の友人の皆さま。今、「南西諸島」全域が戦場にされようとしています。日米両政府は「台湾有事」を声高に喧伝し恐怖をあおり、「有事勃発の際」には台湾に近い沖縄の島々(与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島)や鹿児島奄美大島、馬毛島など「南西諸島」と総称される島々が戦闘に巻き込まれ戦場になると公言してはばかりません。それもそのはずで、現在これらの島々には対中国戦争をにらんだ自衛隊のミサイル基地やレーダー基地そして自衛隊員の駐屯基地が急ピッチで建設され部隊配置が進められています。「有事勃発の際」にこれらの島々から近海を通過する中国艦船や航空機にミサイルが発射されて攻撃が加えられる計画です。

さらに昨年から相次いで開催された日米首脳会談や外務・防衛担当閣僚協議「2プラス2」では、日米が一体となって行動することが確認されました。島々の自衛隊基地は米軍との共同使用となり、同時に米軍の長距離高性能ミサイルが配備され、島々から直接中国本土を攻撃できる態勢を構築することが合意されています。

昨年末、この日米共同の軍事行動計画を共同通信がスクープし初めてその概要が明らかになりました。岸田首相がにわかに強調し始めた「敵基地攻撃能力」は直接的には自衛隊の攻撃力強化を指していますが、**事実上は米軍の長距離ミサイル配備**を指していると考えられ、これが戦争の引き金になりかねません。

この日米の中国をにらんだ共同の軍事計画は、当然対象にされた中国の強い反発を呼んでおり、計画通り軍事行動が展開されると、島々が真っ先に反撃の対象とされ戦場となることは必至です。ひとたび戦火が開かれると島々は逃げ場のない地獄の戦場と化すことは誰の目にも明らかであるにもかかわらず、残念ながら、日米両政府からは「有事」を回避するための外交努力が全く窺がえません。それどころか、日本政府はことさらに「中国脅威」を喧伝して国民世論を「戦争やむなし」に誘導しているとさえ思えてなりません。岸田首相はじめ政府閣僚、自衛隊関係者の言動に身震いする恐怖を覚えます。

全国の友人の皆さま。 私たちはこのような事態にあたり、再び沖縄の島々を、「南西諸島」全域を戦場にさせまいと、去る1月31日「ノーマア沖縄戦 命どう(ヌチドゥ)宝の会」を設立し、県内外に「戦争反対」「外交で平和を築け」との私たちの強い思いを

発信することになりました。会の設立趣旨、活動計画など詳細については、ホームページをご覧ください。戦争へと暴走する日米両政府の拙速な軍事行動を止め、対話による平和を求める世論を作り出し、その力で無謀な戦争を止めましょう。全国の皆さまのご理解とご賛同、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。戦争へとひた走る政府の暴走を共に止めましょう。
(2022年2月5日)

立憲民主党の変節と終わりの始まり

山咲 真人 (当会世話人)

衆議院選敗北後の立憲民主党は、あたふた、右往左往している。自民党、国民民主党、連合からの右派の揺さぶりに、我を忘れていた。

立憲の敗北は共産党と共闘したからだとか、菅直人の「橋本徹の弁舌はヒトラーを思い出す」発言に、維新からのクレーム騒動に執行部の弱腰対応、共産党排除、維新と共闘をちらつかせた国会対策、後に撤回。

また、驚くことに憲法違反の集団自衛権の道を開いた戦争法案（安保法制）を、野党4党と「市民連合」と6つ柱20項目の共通政策を、中国脅威論が高まる中、「野党共闘」の足かせになっているとして安保法制の違憲部分を見直す動きをしている。立憲民主党の新幹部は国民民主党、連合に媚び、あるいは維新まで右にウイングを広げるためと疑うほどだ。立憲民主党の党名の立憲は何なのだ。悪法も法なりか。違うだろう。少なくとも憲法9条平和主義の立憲ではないのか。

中国脅威論に煽られ、米中の覇権闘争のシステムが日本国家のシステムの一部として日米軍事同盟が強化され、西南諸島軍事要塞化を進めている。日本自衛隊は多国籍米軍の日本部隊として最前線に敵基地攻撃を含む任務についている。日米地位協定の改定すら交渉できない国が米国側に立って南西諸島を最前線化する。

これは、日本の安全にとって全く関係ないことは明らかだ。沖縄の人々の犠牲も致し方ないというのが前提になっている。この現実も理解できず、この危機の回避の政策を持っていない。立憲民主党は文言だけの「憲法9条を守れ」に陥っている。日米安保も自衛隊を容認しているためだ。だから、国民民主党の「軍事はリアリズム」という反論に抗うことができない。

コロナ禍、気候変動危機、生物多様性絶滅の危機に直面し、資本主義的システムの改革が求められている。貧富格差拡大、大企業の経済優先の新自由主義を止めさせなければならない。「非武装平和主義」というのは全人類が理想とする選択である。だからこそ立憲民主党には、地球環境ため、人々の安全・安心な生存のための一步を踏み出すことが求められている。

~~~~~

### 米軍の「無人機;MQ9」を配備する！

鹿児島島の海上自衛隊の基地に米軍の「無人機;MQ9」の配備が迫っている。アフガンなどで「テロとの戦い」に使われ、「死に神」と呼ばれている兵器。自衛隊基地に米無人機を置くのは初めてだ。

地元の鹿島市役所では、先月の 25 日に地元紙「南日本新聞」で MQ9 配備を始めて知った。「幹部も全然知らされておらず、非常に驚いています」とのコメント。専門家は「このままでは全国の自衛隊基地が、米軍の基地状態になる」と警鐘を鳴らす。まさか!とっていたことが、また 1 歩、近づいてきた……。

## 石垣島名蔵アンパル源流域の リゾート計画に画期的な「知事意見」

アンパルの自然を守る会 事務局長 山崎 雅毅

アンパルの自然を守る会の結成総会（2009 年）で、元琉球新報副社長で八重山研究者の三木健氏は「アンパルを守れなくて石垣島のどこの自然が守れるのか」と言われました。そのことが今まさに問われています。それは、ラムサール条約登録湿地・アンパルの源流域における「石垣リゾート&コミュニティー計画」のことです。

石垣市長が公約で「ゴルフ場建設」を掲げたのは 10 年前。その立地場所がアンパルの源流域であり前勢(まえせ)岳(197m)の中腹ということになりました。110ha 超の敷地(牧草地と森林)に、約 360 戸のホテルと 18H のゴルフ場の計画。本計画が発表され、「計画段階環境影響評価配慮書」の説明会(2017 年)がありました。

立地場所そのものが自然豊かな貴重な場所で、アンパルの源流域であることから、当会はこれに反対してきました。特に計画地の中心部にあるウガドゥカーラの沢を堰止めるという無謀な案を批判してきました。説明会当日、(株)ユニマツトプレシヤスは、沢の堰止め撤回と下水処理の 3 次処理(BOD10ppm 以下)の実施などを表明しました。

当会は県知事要請、県議会陳情、石垣市と交渉、3 度の現地見学会、講演会、2 回のウガドゥカーラの沢遡行、数度の新聞投稿、事業者との直接対話、八重山ゴルフ協会と意見交換など多様な活動、キャンペーンをしてきました。

他方、石垣市は本計画の最大の法的ネックである「優良農地の農振除外」を突破するた

め「地域未来投資促進法」の適用申請という新手を使い、これを政府が承認しています。

その後ユ社が「環境影響評価準備書」を報告し、それに対し当会は新聞等で批判の意見表明をしてきました。

そこに「知事意見」(2021 年 2 月)が発表され、本意見書の内容が当会の主張してきたこととほぼ同じでした。これまでの当会の主張を県環境部がしっかり読み込んでいたことに驚きました。「地域未来投資促進法の共同提案」とのギャップもあり全く油断はできないのですが、少なくとも近々の着工は不可能と言えます。この「知事意見」のコアの部分について紹介します。

### ◆ 地下水頼みのリゾート経営の危険性

知事意見は「地下水に係る水象について十分に把握されないまま予測及び評価が実施されているなど、必ずしも地域特性および事業特性を十分に考慮したものと言えず、客観的



前勢岳の北斜面(石垣島) 21.5.1: ドローン撮影

かつ科学的な根拠を欠いているものが散見される」。さらに「予測及び評価の実施をより詳細に可能な限り定量的に行った上で準備書を修正して評価書を作成し、その過程において必要に応じて追加調査の実施や情報収集を行うとともに、環境保全措置を十分に検討して環境への負荷を回避、低減し、周辺地域の生活環境、自然環境の保全に万全の措置を講じること」と指摘しています。事業者は地下水の実態、動態が把握されないまま地下水頼みの危ういリゾート経営を計画しています。そもそも石垣島には「地下水マップ」がないので、地下水の実態、動態が分かりません。にもかかわらず、石垣市はホテル等に上水が十分に供給できない地域で、地下水利用を指導しています。島嶼の地下水過剰汲み上げが「塩水化」をもたらすのは常識です。「知事意見」が地下水の利用がアンパル、名蔵湾の自然破壊を進める可能性について言及したことは画期的なことです。（今後、当会は県に『地下水マップ』作成を要求していきます。）

### ◆ カンムリワシについて

「対象事業区域及びその周辺では特別天然記念物のカンムリワシの生息が確認されており、その繁殖場となっている可能性もある」と認識しています。当会がウガドゥカーラの沢の保全とカンムリワシ営巣地の保全について強く主張してきたことが「知事意見」に反映され、まずウガドゥカーラの沢をせき止める計画が撤回され、かつ、カンムリワシの営巣が確認された場合は「工事を中止する」という事業者の見解も確保されてきました。（当会は現在『カンムリワシ保護条例制定』の準備を始めています。）

### ◆ 豪雨時に水田の被害を危惧

集中豪雨について排水対策の項で、「令和2年5月以前の降雨量の結果をもとに算定されているが、令和2年6月に発生した（最大24時間降雨量416mm）等も考慮すること」としています。芝生の雨水地下浸透力は弱く表流水としてほとんど流出してしまいます。ゴルフ場に降った雨が、貯留池を超えて流れ出せば、浦田原、湧川原の水田は甚大な被害を受けることになるかと危惧しています。（当会はこの地域で稲作をする農業者と連携し、『自然農法』の水田拡大、ラムサール条約編入を模索しています。また市民の『小さな田んぼ運動』を企画しています。）

その他、「知事意見」には、ほとんどの論点で当会の主張と同じ見解が記載されていました。

※ **編集部:注** アンパルの自然を守る会では今、緊急の最重要課題である「**石垣島のミサイル基地建設と自然保護**」に取り組んでいます。これについては、本誌前号で報告しています。

---

## 公平・良心のかけらも無い!DHC&MXのフェイク番組

「ネトウヨ」向けの低次元極まりない発言が続いている。その事実無根のフェイクを信じている連中に、筆者身近な2人も居た（今は絶交しているが…）。

世の中、もう慣れっこになった感もあるが、それは要注意。かれらの全く懲りず言いたい放題だ。「いつか天罰が下れ」と祈るしかないのだろうか。

特に緩でないのは化粧品会社DHC・身内のDHCテレビ・MXテレビ。フェイク番組の内容は、ほぼ決まっている。運動参加者は「暴力や犯罪行為もいとわないテロリスト」で、「資金を提供している『黒幕』が日当を払っている」と決めつける。さすがに昨年9月1日、東京地裁は

その違法・不正行為を認め、「裏づけを取ることもしないまま、虚偽の事実を言い立てて、人をおとしめた」と、その責任を厳しく問う判決を出している。

地方紙など新聞数社は「東京地裁は、550万円の支払いをDHCテレビに命じた」と報道し、社説などで次のよう書いていた。

「名誉毀損では異例の高額だ。併せて、ウェブサイトに謝罪文を掲載することも命じた。番組は、放送界が自主的に設けた第三者機関である放送倫理・番組向上機構（BPO）からも強く批判された。放送人権委員会は…人権侵害を認定し、再発防止を勧告している。勧告は人権委の判断としては最も重い。」

「DHCテレビの親会社である化粧品会社のDHCは、在日朝鮮・韓国人を差別する文章を吉田嘉明会長の署名で自社のサイトに繰り返し掲載し、批判されてきた。DHCテレビの番組にもあらわな排外的な姿勢は、この企業の体質に深く根差しているように見える。差別をあおる言動をはびこらせてはならない。企業もまた重い責任を負っている。無自覚な企業に対して、社会が厳しい目を向けていくことが欠かせない。」

我々は彼らの公平や良心のかけらもないDHC=MXテレビを報道機関とは認めず、そのフェイク報道に警戒を緩めることなく、それに対する怒りを糧として戦いを続けたい。

（編集部W）

~~~~~

「辺野古埋立土砂搬出反対！首都圏グループ」の活動

Ⅰ. 辺野古新基地建設とそれに関連する全ての施策・行為に反対する。特に本州・西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対する。同じ趣旨で行動する団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画・積極的にになって行く。

Ⅱ. 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、国会請願行動を中心的に担う。

Ⅲ. 同じ趣旨の市民と国会議員の共同行動を強化するため、国会ロビー活動を精力的に行なう。

組織体制

わが「首都圏グループ」は、市民の緩やかな「運動体」組織としての拘束は行なわない。当面は会員制・会費制は取らない。

運営は、活動を中心になって担うリーダーの「委員」（当面は10名前後）と、委員から選出された「世話人」（当面は3名）が中心的に行なう。委員からは会費として年間2000円を徴収する。その他の必要経費は、カンパで賄う。



~~~~~

### 編集後記

◆辺野古土砂・首都圏グループのメルマガ創刊準備版です。コロナ禍でこそ出来る活動として試作してみました。皆さんの投稿を歓迎します。内容は直接・間接に辺野古新基地に反対している内容なら、自由。既発表もOKです。詩、短歌、俳句、写真や絵も歓迎です。下に記したアドレスへEメールでお願いします。（今村）

◆組織の性格から、多種多彩な方々が投稿されると嬉しいのですが、多すぎた場合、他の原稿のテーマのバランスで判断することになり、掲載が延びことも。また、内容が運動の趣旨と合わない場合

は、掲載を見合わせることもあります。（毛利：[mochan-123daaa@tbz.t-com.ne.jp](mailto:mochan-123daaa@tbz.t-com.ne.jp)）

◆同居の家族に介護関係者が居て人混みへの外出が制限され、コロナ禍でもできる活動でメルマガを思いついた次第。皆さんの積極参加を！原稿は下へ、メールをお願いします。（若槻）

編集部：今村 [imamu529@jcom.zaq.ne.jp](mailto:imamu529@jcom.zaq.ne.jp) 若槻  
[take.wakatsuki@gmail.com](mailto:take.wakatsuki@gmail.com),

~~~~~